

(地 282)

平成 30 年 11 月 26 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

城 守 国 斗

病院の耐震改修の状況の調査について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局地域医療計画課長より各都道府県衛生主管部（局）長宛に「病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）」の文書が発出されるとともに、本会に対しても「病院の耐震改修状況調査への協力について（依頼）」の文書による協力依頼がありました。

前回の病院の耐震改修状況調査の結果は、「「病院の耐震改修状況調査」の結果について」が厚生労働省のホームページにて平成 30 年 4 月に添付の通り公表されております。本件は、引き続き、病院の耐震改修状況の実態把握を行うものであります。

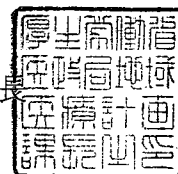
本調査の対象は、本年 9 月 1 日現在における各都道府県管下の全ての病院であり、各都道府県から厚生労働省への提出期限は 12 月 28 日とされております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下関係医療機関への周知方につきご高配賜りますようお願いいたします。

医政地発 1114 第 4 号
平成 30 年 11 月 14 日

公益社団法人日本医師会 担当理事 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長



病院の耐震改修状況調査への協力について（依頼）

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では病院の耐震改修状況の実態把握を行うこととしており、別添のとおり都道府県に対して調査依頼を発出いたしました。

患者の身の安全を確保するため、また、災害時における迅速かつ適切な医療の提供体制の整備のため、基礎資料を作成する上で必要な調査ですので、都道府県からの調査依頼にご協力いただくように、貴団体の会員に対する周知方よろしくお願い申し上げます。

(参考)

医政地発 1114 第 3 号

平成 30 年 11 月 14 日

各都道府県衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長

(公 印 省 略)

病院の耐震改修の状況の調査について (依頼)

災害医療対策の推進について、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

病院の建物の耐震化については、医療提供体制施設整備交付金(災害拠点病院整備事業、地震防災対策医療施設耐震整備事業、医療施設等耐震整備事業)を措置し、未耐震の災害拠点病院や救命救急センター、二次救急医療機関等を対象として改修を推進しているところです。

耐震改修の状況については、これまでも各都道府県にご協力をいただいて調査を行い公表してきたところ、本年度も引き続き、耐震化の度合いの公表や予算要求の際に活用するため、調査を行います。

貴職におかれては、調査結果について、別紙の病院の耐震改修状況調査票取りまとめ要領に記載のとおり取りまとめの上、提出していただくようお願いいたします。

記

1. 調査対象 : 平成 30 年 9 月 1 日現在における各都道府県管下の医療法第 1 条の 5 に規定されている全ての病院
2. 調査内容 : 別添の病院の耐震改修状況調査票の調査項目のとおり
3. 提出期限 : 平成 30 年 12 月 28 日 (金)
4. 提出方法 : 以下の提出先のメールアドレス宛てに送信してください。

【照会先】

厚生労働省医政局地域医療計画課

救急・周産期医療等対策室

災害医療係長 深山 電話 03-5253-1111 (内線 2548)

災害医療対策専門官 北久保

【病院の耐震改修状況調査票(都道府県取りまとめ用)の提出先のメールアドレス】

(病院は、以下のメールアドレスへ送信しないでください。病院が記載した調査票は、都道府県宛てに提出してください。)

(通知には、都道府県から厚生労働省への報告用のメールアドレスを記載しています。)

病院の耐震改修状況調査票（病院用）（平成30年9月1日現在）

[illegible]

記載上の注意

- 1) 研究対象となる病院は、医療法第1条第1項に規定する全ての病院です。
- 2) 病院施設情報(病院)該当するものに「○」を記載して下さい。
- 3) 研究対象は、「国立(公立)医療法人 国(道)立外科学会」、「公立(地方独立行政法人含む)」、「公的(公営、済生会、厚生連、北杜社)」、「民間その他」のうち、該当するものを記載して下さい。
- 4) 研究対象は、「国立(公立)医療法人」を記載して下さい。(どちらか「○」を記載)
- 5) ①は、新築計画の結果、未利用の建物に係る増設新築計画(1階)を小敷点以下第2位まで記載して下さい。

病院の耐震改修状況調査票記入要領

1. 設置主体については、「国立」、「公立」、「公的」、「民間その他」のいずれかを記載して下さい。

- ・ 国立 : 国が設置する病院のほか、独立行政法人、国立大学病院が設置する病院も含みます。
- ・ 公立 : 自治体が設置する病院のほか、地方独立行政法人が設置する病院も含みます。
- ・ 公的 : 日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会が設置する病院。
- ・ 民間その他 : 上記以外の団体が設置する病院。

2. 所在地及び二次医療圏については、それぞれ、市町村名（東京都特別区にあっては区を記載）、二次医療圏名を記載して下さい。

3. 【Q1】病院の敷地内で患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についてお尋ねします。
（「耐震性がある」とは、新耐震基準（昭和56年）により建設された建物及び昭和56年以前に建てられた建物であって耐震補強工事済みの建物（Is値0.6以上）のこと。）

該当するものに○を記載して下さい。

なお、調査対象となる建物は、平成30年9月1日時点において使用している建物です。

- A すべての建物の耐震性がある
- B 耐震診断を実施した結果、一部の建物に耐震性がない
※耐震性のない建物の用途及び延べ床面積（㎡）を記載して下さい。
- C 耐震診断を実施した結果、すべての建物に耐震性がない
※建物の延べ床面積（㎡）を記載して下さい。
- D 耐震診断を実施していない（耐震性が不明）
※建物の延べ床面積（㎡）を記載して下さい。

4. 【Q2】Q1でB、Cと回答した病院は回答して下さい。
当該耐震性のない建物の構造耐震指標（Is値）はいくつですか。

小数点以下第2位まで記載して下さい。（複数の建物がある場合は、最低値を記載して下さい。）

5. 【Q3】Q1でDと回答した病院は回答して下さい。

耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○を記入して下さい。）

実施する予定はあるが時期未定、又は、実施する予定がない場合には、○を記入するとともに、その理由をお答え下さい。

A 耐震診断を実施する予定

- ・平成30年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成31年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成32年度末までに耐震診断を実施する予定

B 耐震診断を実施する予定はあるが時期未定（その理由）

C 耐震診断を実施する予定はない（その理由）

6. 【Q4】Q1でB、C、Dと回答した病院は回答して下さい。

今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○を記入するとともに、耐震工事終了年度を記入して下さい。）

実施する予定がない場合には、該当するものに○を記入してください。該当するものがない場合は、（その他）の欄に、その理由をお答え下さい。

A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定

- ・現在、耐震工事を実施中
- ・平成30年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成31年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成32年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成35年度末（5年以内）までに耐震工事に着工する予定
- ・平成40年度末（10年以内）までに耐震工事に着工する予定

B 耐震工事終了年度

C 耐震工事を行う時期が確定していない、又は、耐震工事を行う予定はない

- ・自己資金がないため
- ・耐震診断の結果に基づき検討する
- ・建替を予定（検討）しているため

- ・ 移転を予定(検討)しているため
- ・ 建物の取り壊しを予定(検討)しているため
- ・ 閉院を予定(検討)しているため
- ・ 医療行為を継続しながら耐震化を行う方法が決まらないため
- ・ 法令上耐震化が義務ではないため
- ・ 未定
- ・ (その他)
記入例 ・ 賃貸物件であるため

平成30年4月17日（火）

照会先

医政局地域医療計画課

災害医療対策専門官 北久保 智也（2558）

災害医療係長 深山 征志（2548）

（代表番号） 03-(5253)-1111

（直通番号） 03-(3595)-2194

報道関係者各位

病院の耐震改修状況調査の結果

～平成29年の災害拠点病院等の耐震化率は89.4%～

平成29年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

【平成29年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、72.9%（平成28年調査では71.5%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、89.4%（平成28年調査では87.6%）

（参考）

- ・ 国土強靱化アクションプラン2015（平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定）において、平成30年度までに災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を89.0%とする目標を定めています。（平成30年度には耐震化率90.1%となる見込みです。）
- ・ 調査結果は、平成29年10月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめています。

- ・ 調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・ 調査時点：平成29年9月1日
- ・ 調査結果：「別紙」のとおり

(1) 病院の耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数（耐震診断を実施していない病院数） (D)	(B) と (C) のうち、 Is 値 0.3 (注 1) 未満の建物を有する病院数	(B)、(C) 及び (D) のうち、平成 30 年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
8,434	8,411	6,130	674	141	1,466	288	83

(注 1) Is 値 0.3 未満の建物は、震度 6 強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数（耐震診断を実施していない病院数） (D)	(B) と (C) のうち、 Is 値 0.3 未満の建物を有する病院数	(B)、(C) 及び (D) のうち、平成 30 年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
734	734	656	66	0	12	30	5

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性 がある病院数 (A)	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である 病院数(耐震診断を実施し ていない病院数)(D)	(B)と(C)のうち、I s値0.3未満の建物を有す る病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、平成30年度までに 全ての建物が耐震化される 予定の病院数(E)	耐震化率(A)／ 回答病院数	平成30年度末の耐震化率 (見込)(A)+(E)／ 回答病院数
1	北海道	561	561	408	25	4	124	11	1	72.7%	72.9%
2	青森県	95	95	72	5	0	18	3	0	75.8%	75.8%
3	岩手県	92	92	64	10	2	16	3	2	69.6%	71.7%
4	宮城県	140	140	124	5	1	10	1	1	88.6%	89.3%
5	秋田県	69	69	54	0	1	14	0	0	78.3%	78.3%
6	山形県	69	69	59	1	1	8	1	0	85.5%	85.5%
7	福島県	134	134	83	18	3	30	7	1	61.9%	62.7%
8	茨城県	177	177	134	7	1	35	1	0	75.7%	75.7%
9	栃木県	107	107	77	4	2	24	3	1	72.0%	72.9%
10	群馬県	130	130	109	2	2	17	2	0	83.8%	83.8%
11	埼玉県	344	344	261	24	5	54	10	4	75.9%	77.0%
12	千葉県	288	288	211	19	4	54	8	3	73.3%	74.3%
13	東京都	653	653	475	96	34	48	29	10	72.7%	74.3%
14	神奈川県	339	337	263	34	7	33	14	1	78.0%	78.3%
15	新潟県	129	129	97	5	2	25	5	0	75.2%	75.2%
16	富山県	106	106	89	6	0	11	2	0	84.0%	84.0%
17	石川県	94	94	70	4	2	18	2	4	74.5%	78.7%
18	福井県	68	68	55	4	0	9	1	0	80.9%	80.9%
19	山梨県	60	60	49	2	0	9	2	1	81.7%	83.3%
20	長野県	130	130	95	9	2	24	6	3	73.1%	75.4%
21	岐阜県	101	101	73	10	1	17	3	1	72.3%	73.3%
22	静岡県	181	181	157	15	0	9	5	1	86.7%	87.3%
23	愛知県	324	324	240	37	7	40	12	1	74.1%	74.4%
24	三重県	98	98	69	6	6	17	6	4	70.4%	74.5%
25	滋賀県	57	57	51	4	0	2	0	0	89.5%	89.5%
26	京都府	169	169	102	27	4	36	18	3	60.4%	62.1%
27	大阪府	523	502	324	52	12	114	23	6	64.5%	65.7%
28	兵庫県	350	350	249	28	4	69	12	6	71.1%	72.9%
29	奈良県	79	79	64	10	0	5	4	0	81.0%	81.0%
30	和歌山県	83	83	55	5	1	22	3	0	66.3%	66.3%
31	鳥取県	44	44	34	2	0	8	0	1	77.3%	79.5%
32	島根県	51	51	42	2	0	7	0	0	82.4%	82.4%
33	岡山県	163	163	114	16	3	30	9	2	69.9%	71.2%
34	広島県	243	243	169	21	4	49	12	1	69.5%	70.0%
35	山口県	146	146	97	14	2	33	9	2	66.4%	67.8%
36	徳島県	109	109	77	9	2	21	4	4	70.6%	74.3%
37	香川県	89	89	60	11	3	15	4	3	67.4%	70.8%
38	愛媛県	141	141	100	14	4	23	8	1	70.9%	71.6%
39	高知県	129	129	89	19	5	16	10	4	69.0%	72.1%
40	福岡県	462	462	306	34	3	119	13	6	66.2%	67.5%
41	佐賀県	106	106	78	2	0	26	0	0	73.6%	73.6%
42	長崎県	150	150	105	9	3	33	8	1	70.0%	70.7%
43	熊本県	213	213	141	20	1	51	6	2	66.2%	67.1%
44	大分県	157	157	129	5	1	22	3	0	82.2%	82.2%
45	宮崎県	140	140	107	2	0	31	0	0	76.4%	76.4%
46	鹿児島県	247	247	173	14	1	59	1	2	70.0%	70.9%
47	沖縄県	94	94	76	6	1	11	4	0	80.9%	80.9%
合計		8434	8411	6130	674	141	1466	288	83	72.9%	73.9%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性 がある病院数 (A)	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である 病院数(耐震診断を実施し ていない病院数)(D)	(B)と(C)のうち、1 等値0.3未満の建物を有す る病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、平成30年度までに 全ての建物が耐震化される 予定の病院数(E)	耐震化率((A)／ 回答病院数)	平成30年度末の耐震化率 (見込)((A)+(E)) ／回答病院数
1	北海道	34	34	32	1	0	1	0	0	94.1%	94.1%
2	青森県	9	9	7	2	0	0	0	0	77.8%	77.8%
3	岩手県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
4	宮城県	16	16	14	2	0	0	0	0	87.5%	87.5%
5	秋田県	13	13	13	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
6	山形県	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島県	8	8	4	4	0	0	0	0	50.0%	50.0%
8	茨城県	15	15	14	1	0	0	1	0	93.3%	93.3%
9	栃木県	11	11	8	1	0	2	1	1	72.7%	81.8%
10	群馬県	17	17	16	0	0	1	0	0	94.1%	94.1%
11	埼玉県	18	18	16	2	0	0	1	0	88.9%	88.9%
12	千葉県	24	24	21	3	0	0	2	1	87.5%	91.7%
13	東京都	81	81	76	5	0	0	2	0	93.8%	93.8%
14	神奈川県	38	38	34	4	0	0	2	0	89.5%	89.5%
15	新潟県	14	14	12	1	0	1	1	0	85.7%	85.7%
16	富山県	8	8	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
17	石川県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
18	福井県	9	9	9	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨県	9	9	8	0	0	1	0	0	88.9%	88.9%
20	長野県	11	11	11	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
21	岐阜県	12	12	11	0	0	1	0	0	91.7%	91.7%
22	静岡県	22	22	21	1	0	0	1	0	95.5%	95.5%
23	愛知県	35	35	31	3	0	1	1	0	88.6%	88.6%
24	三重県	13	13	12	1	0	0	1	0	92.3%	92.3%
25	滋賀県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
26	京都府	14	14	12	2	0	0	0	0	85.7%	85.7%
27	大阪府	19	19	14	5	0	0	4	1	73.7%	78.9%
28	兵庫県	19	19	16	3	0	0	2	0	84.2%	84.2%
29	奈良県	7	7	4	3	0	0	1	0	57.1%	57.1%
30	和歌山県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
31	鳥取県	4	4	3	0	0	1	0	0	75.0%	75.0%
32	島根県	10	10	8	1	0	1	0	0	80.0%	80.0%
33	岡山県	10	10	6	3	0	1	2	1	60.0%	70.0%
34	広島県	18	18	15	2	0	1	0	0	83.3%	83.3%
35	山口県	14	14	10	4	0	0	2	0	71.4%	71.4%
36	徳島県	11	11	11	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
37	香川県	9	9	9	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
38	愛媛県	8	8	7	1	0	0	1	0	87.5%	87.5%
39	高知県	12	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
40	福岡県	30	30	26	4	0	0	2	1	86.7%	90.0%
41	佐賀県	8	8	7	1	0	0	0	0	87.5%	87.5%
42	長崎県	13	13	13	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
43	熊本県	14	14	13	1	0	0	1	0	92.9%	92.9%
44	大分県	13	13	12	1	0	0	1	0	92.3%	92.3%
45	宮崎県	11	11	11	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
46	鹿児島県	14	14	13	1	0	0	0	0	92.9%	92.9%
47	沖縄県	11	11	9	2	0	0	1	0	81.8%	81.8%
合計		734	734	656	66	0	12	30	5	89.4%	90.1%

<参考>病院の耐震化状況の推移

病 院	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6, 843 (100. 0%)	2, 494 (36. 4%)	2, 482 (36. 3%)	1, 209 (17. 7%)	575 (8. 4%)
平成 20 年調査	8, 130 (100. 0%)	4, 132 (50. 8%)	2, 694 (33. 1%)	1, 010 (12. 4%)	294 (3. 6%)
平成 21 年調査	8, 611 (100. 0%)	4, 837 (56. 2%)	2, 595 (30. 1%)	98 (1. 1%)	1, 081 (12. 6%)
平成 22 年調査	8, 541 (100. 0%)	4, 846 (56. 7%)	2, 541 (29. 8%)	279 (3. 3%)	875 (10. 2%)
平成 24 年調査	8, 531 (100. 0%)	5, 235 (61. 4%)	2, 016 (23. 6%)	268 (3. 1%)	1, 012 (11. 9%)
平成 25 年調査	8, 524 (100. 0%)	5, 476 (64. 2%)	771 (9. 1%)	118 (1. 4%)	2, 159 (25. 3%)
平成 26 年調査	8, 493 (100. 0%)	5, 687 (67. 0%)	729 (8. 6%)	122 (1. 4%)	1, 955 (23. 0%)
平成 27 年調査	8, 477 (100. 0%)	5, 880 (69. 4%)	719 (8. 5%)	131 (1. 5%)	1, 747 (20. 6%)
平成 28 年調査	8, 464 (100. 0%)	6, 050 (71. 5%)	704 (8. 3%)	141 (1. 7%)	1, 569 (18. 5%)
平成 29 年調査 (今回調査)	8, 411 (100. 0%)	6, 130 (72. 9%)	674 (8. 0%)	141 (1. 7%)	1, 466 (17. 4%)

【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	545 (100. 0%)	236 (43. 3%)	257 (47. 2%)	45 (8. 3%)	6 (1. 1%)
平成 20 年調査	565 (100. 0%)	331 (58. 6%)	209 (37. 0%)	22 (3. 9%)	3 (0. 5%)
平成 21 年調査	598 (100. 0%)	373 (62. 4%)	205 (34. 3%)	7 (1. 2%)	13 (2. 1%)
平成 22 年調査	630 (100. 0%)	417 (66. 2%)	203 (32. 2%)	7 (1. 1%)	3 (0. 5%)
平成 24 年調査	671 (100. 0%)	490 (73. 0%)	169 (25. 2%)	3 (0. 5%)	9 (1. 3%)
平成 25 年調査	683 (100. 0%)	538 (78. 8%)	103 (15. 1%)	3 (0. 4%)	39 (5. 7%)

平成 26 年調査	691 (100.0%)	568 (82.2%)	89 (12.9%)	5 (0.7%)	29 (4.2%)
平成 27 年調査	712 (100.0%)	604 (84.8%)	88 (12.4%)	1 (0.1%)	19 (2.7%)
平成 28 年調査	726 (100.0%)	636 (87.6%)	76 (10.5%)	0 (0%)	14 (1.9%)
平成 29 年調査 (今回調査)	734 (100.0%)	656 (89.4%)	66 (9.0%)	0 (0%)	12 (1.6%)

(注1) 平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

(注2) 耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したもの。

(注3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、階数 3 かつ床面積 5,000 m²以上の病院は耐震診断を行うことが義務化されたことを踏まえ、平成 25 年調査から、昭和 56 年以前（建築基準法改正前）に建築された建物で耐震診断をしていない建物がある病院は、「耐震性が不明な病院」として整理している。